

## ■グリーンコープでんき

2018年1月8日現在、グリーンコープ全体で、グリーンコープでんきは、(高圧も含めて)3,878件まで利用登録が広がりました。

単協	契約件数	契約容量(kW)
GC生協おおさか	51	221kW
GC生協ひょうご	21	105kW
GC生協とっとり	33	132kW
GC生協(島根)	51	204kW
GC生協おかやま	66	264kW
GC生協ひろしま	83	332kW
GCやまぐち生協	576	2,365kW
GC生協ふくおか	1,699	6,865kW
GC生協さが	87	410kW
GC生協(長崎)	130	530kW
GC生協くまもと	432	1,901kW
GC生協おいた	263	1,046kW
GC生協みやざき	130	460kW
GCかごしま生協	214	907kW
グリーン・市民電力	3	20kW
事業所向(高圧電力)	39	2,935kW
合計	3,878	18,697kW

## ■12月から高圧事業所へも供給開始!!

- ・昨年11月から、生協を通さずにグリーン・市民電力(以下、市民電力)からの直接販売を開始しました。一般社団法人グリーン・市民電力の「社員」が対象です。
- ・「グリーン・市民電力」の3件は、市民電力所有施設の低圧電灯の電気契約分です。
- ・「事業所向(高圧電力)」は、事業所向の6,000Vの高圧電力供給契約分です。
- ・これまで実現できていませんでしたが、ようやく準備が整い、昨年12月から、九州電力管内のグリーンコープ生協施設への高圧電力の供給を開始しました。
- ・1月8日現在で、39事業所(契約電力2,935kW)に、市民電力から直接電力供給を行っています。
- ・4月からは、中国電力管内のグリーンコープ生協施設(高圧)やグリーンコープ商品のお取引先へも、グリーンコープでんきの供給を始められるように現在準備を進めています。

## ■12月にお届けした電気の電源は?

- ・昨年12月は、関西電力エリア:大阪府の清掃工場(燃料:一般ゴミ)、中国電力エリア:島根県のバイオマス発電所(燃料:木材チップ)九州電力エリア:福岡県、鹿児島県の清掃工場(燃料:一般ゴミ)から供給しています。
- ・供給エリアごとの電気の電源構成は、毎月のでんき利用明細書でご案内しています。
- ・中国電力エリアでは、バイオマス発電100%の電気をお届けできました。

## ■市民発電所

グリーン・市民電力が保有している発電所の2017年4月から2017年10月までの実績です。現在順調に稼働しています。

宮崎県国富町の深年太陽光発電所が11月7日から売電を開始して、2ヶ月が経過しました。こちらも順調に稼働していますが、実績の掲載は、次号からになります。

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)
神在太陽光発電所	1,057	906,870	36,274,800
平池水上太陽光発電所	1,260	1,124,543	40,483,548
深年太陽光発電所	1,550	0	0
若宮物流センター	47	36,780	1,360,860
広島物流センター	47	37,584	1,390,608
やまぐち西部地域本部	54	42,043	1,387,419
合計	4,015	2,147,820	80,897,235

## ■グリーン電力出資金

皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、12月21日現在で、総額8億1,182万円になりました。出資目標額(積み立て目標額)は、10億9,257万円となり、前月と比べて61万円減少しています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GC生協おおさか	231	257	18,570,000
GC生協ひょうご	105	126	8,616,000
GC生協とっとり	139	147	10,180,000
GC(島根)	221	226	9,440,000
GC生協おかやま	159	173	12,090,000
GC生協ひろしま	669	758	70,706,000
GCやまぐち生協	621	714	44,290,000
GC生協ふくおか	5,355	6,010	518,240,000
GC生協さが	326	361	43,645,000
GC生協(長崎)	584	640	56,505,000
GC生協くまもと	1,513	1,689	125,169,000
GC生協おいた	791	868	70,590,000
GC生協みやざき	308	342	27,875,000
GCかごしま生協	728	792	76,652,000
合計	11,750	13,103	1,092,568,000

グリーン電力出資金は、市民発電事業(建設費用などの一部)に充てています。

前回以降、深年太陽光発電所の竣工に伴う建設費の一部に宛てていますので、2017年12月末までの実績は、8億1,115万円となりました。今後も市民発電所建設の検討をすすめていく予定ですので、引き続きグリーン電力出資へのご参加をお願いします。

これまで出資いただいた金額	811,817,000
これまで支出した事業と金額	811,148,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、なぐわ小水力発電所(準備中)、しましま小水力発電所(準備中)、霧島太陽光発電所(準備中)、熊本菊池太陽光発電所、国東第二自然電力太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	668,779



♣グリーン電力出資金出資者  
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

# グリーンコープでんき通信 VOL.7

2018年1月22日発行  
一般社団法人グリーン・市民電力

グリーンコープでんき

1月21日  
竣工式

## グリーンコープは、 全国ご当地エネルギー協会が運営する 「水俣薄原太陽発電所」の事業に 連帯していきます。

水俣市薄原に全国ご当地エネルギー協会が運営する太陽光発電所(出力1814.4kW)が、昨年未稼働しました。今年1月21日に竣工式が執り行われ、グリーンコープからもグリーンコープ共同体そしてグリーンコープ生協くまもとの組合員ら21人が出席しました。

この発電所の事業は、「全国ご当地エネルギー協会」(以下、「ご当地」といって、「3.11」後、地域主導型の自然エネルギー事業の展開をめざして頑張っている地域を支援している団体が担っていくことになっています(グリーン・市民電力(グリーンコープ)も「ご当地」の会員)。これまでグリーンコープが建設してきた発電所と違って、この発電所を建設するための資金の拠出などはありません。したがって、事業運営に直接的な関わりはありませんが、別の形での関わりについて検討しています。それは、この発電所から生み出される収益の一部(2~3割)が地域活性化に活用されることになっており、その具体的な形として構想されている「熊本水俣再生基金」(仮称)への関わりです。その基金の運用にあたって、グリーンコープが地域主体の取り組みを担っていけないかという検討が始まっています。



元茶畑だった土地を整地して発電所に。林の向こう側には水俣湾が広がる。

### 「熊本水俣再生基金」(仮称)とは

熊本水俣再生基金(以下「基金」)は、「いのちを原点に水俣病を学び水俣に生きる人たちに寄り添う」こと、そして「熊本地震からの復興の支援」を創設の趣旨としています。公害の原点と言われる水俣病が公式に確認されたのは1956年のことです。原因は水俣湾に排出されたチッソの工場排水に混入していたメチル水銀、それが水俣の人たちのいのちを蝕んでいきました。水俣市はこの公害の経験を世界に向けて発信し、「水銀による公害を発生させない」ことを覚悟して再生へと立ち上がりました。その取り組みが世界的な「水銀に関する水俣条約」という形に押し上げることになりました。

熊本は、2016年4月14日と16日に連続して発生した地震からの復興をめざして、日々懸命に頑張っています。震災を通して得た「いのちの尊さと真摯に向き合うこと」、全国からの支援を通して得た「共に生き合い、そこに培われるコミュニティの大切さ」を未来につなごうとしています。

それらは、私たちが生きる地域そのものを再生していくことでもあります。「基金」の内容については、1月22日開催の基金発起人集会后、詳細を詰めていくことになっています。決まり次第、ご報告いたします。

「原発フリー」をめざす“グリーンコープでんき”。それなのに、九州電力に支払う「託送料金（電線使用料）」には、原発に使われる費用が含まれています。それは不自然でおかしくないかと考え、九州電力にどうしてそうなるのか、お尋ねしています。 《その7》

## 2020年4月から、託送料金の中に、原発のための新たな負担金として、「賠償負担金」「廃炉円滑化負担金」という2つが新たに転嫁されることが、経済産業省内で決められようとしています。

これまでお知らせしたとおり、託送料金の中にはすでに「電源開発促進税」と「使用済燃料再処理等既発電費」という、原発の維持に必要とされる費用が入り込んでいます。グリーン・市民電力は、本来は電線の使用料である託送料金にこうした原発推進の費用が含まれていることはおかしいと考えています。

そうしたところ、2020年4月から、原発に要する2つの負担金をさらに託送料金に転嫁することを経済産業省が決めようとしていることが分かってきました。新たな負担金は「賠償負担金」「廃炉円滑化負担金」と呼ばれています。これらに関して、分かっていたことをお知らせしていきます。

今号では、主にそれが決められようとしてきた経緯について、お伝えします。

### すべては、膨大化する東京電力福島第一原発事故の処理費用対策が原因

経済産業省がこうした検討に入ったのは、一昨（2016）年9月からのようです。

直接のきっかけは、東京電力福島第一原発（以下、「1F」）の事故処理費用がとめどもなく膨大化して、そのままでは東京電力が破綻してしまう、という危機の事態をどうしていくかという議論だったようです。

① 2011年3月に発生した1F事故の処理費用は、2013年頃にはおよそ11兆円と発表されていました。事故被害者や避難をされている方々への賠償金、原状回復へ

の費用（放射線の除染、中間貯蔵等）、事故収束への費用（事故原発の廃炉費用等）などです。一つの事故の処理費用としては桁外れの大きさでした。

② これらが増大し、現在は当初発表の2倍を超える22兆円と発表されています。

＜注＞龍谷大学の島堅一教授の試算では、すでに25兆円を超えています。他にも、日本経済研究センターは50～70兆円になると報告を出しています。

③ 事故処理の責任は事業者が担うものと法律で定められています。東京電力がその責任を負っている、とされています。

＜注＞実態は、すでに2011年から全国の大電力会社も「原子力損害賠償・廃炉等支援機構負担金」という名目で、負担金を出しています。そして、それは原発を有している大電力会社のうち北陸電力を除いて、全国の電気利用者（国民）の電気料金の原価に入っているそうです。また、除染に要する費用には国税がすでに使われています。つまり、すでに実質的に国民がその処理への応援を始めているという事実があります。こうした事実も、今まで国民にきちんとは知らされてきていません。

④ その上で、事故処理費用が膨大化する見通しのなか、このままでは責任を負うべき東

京電力がそれを賄うことができなくなる、しかし東京電力を破綻させることもできない、どうするかという考えが経済産業省内や電力業界のなかで強まっていった模様です。そうしたことから、2016年9月に急遽2つの検討委員会が設けられて検討が開始された、とのことでした。

### 国民にとって大事なことが、簡単に経済産業省の「省令」として決められようとしている！！

2つの検討委員会での意見交換をもとに「2020年から託送料金に賠償負担金と廃炉円滑化負担金の2つの負担金を含めることにする」という『中間取りまとめ』案が出たのが、昨（2017）年2月です。そして、それを元にした「経済産業省令」という形で決定されようとしているのです。

① 2つの委員会の名称は、「東京電力改革・1F問題検討委員会」「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」です。それぞれの委員会に10数名の有識者委員という人たちが集まり、2016年12月まで4回の会合を開いて、取りまとめ案が年末に出されていました。

＜注＞これから述べるように、それに盛り込まれている中味は、国民全体への税金のようなものです。国民から徴収される税金は国会で審議し、「法律」として決めなければなりません。それを回避し、一つの行政機関にすぎない経済産業省の「省令」でこれを決めようとしています。それも、一握りの人たちが数回会議を開いただけです。これはとても良くないことと私たちは考えています。

② 一回パブリックコメントの徴集があった後に、昨（2017）年2月に正式に経済産業省から『中間取りまとめ』として公表がされていました。詳しい内容は次回に譲りますが、資料を読むと、概略、次のような考えが記されています。

### 賠償負担金

2011年の1F事故があるまで、あのような甚大な被害をもたらす原発事故が起きることを想定しなかった。だから、そんな原発事故の損害賠償のためのお金を準備しようとしておらず、したがって、電気料金原価として、電気利用者（国民）からそれをもたらしていなかった。このもらっていなかった分（過去分）を、あらためて電気を利用していた国民全体からもらう必要がある。電気自由化が本格化する2020年からは、このもらっていなかった分（過去分）を、大手電力利用者だけでなく新電力利用者も含めた全国（ただし、沖縄だけは原発が無いので除く）の電気利用者から徴収すべく、託送料金にそれを含まれることとする。

### 廃炉円滑化負担金

今後、全国で原発の廃炉を進めていくにあたり、その費用は本来発電部門が負担すべきであるが、廃炉に必要な膨大な費用（編集注：通常原発で400億～600億円。もんじゅのような特殊原発では3500億円と言われる）をその瞬間に一度に電力会社が負担するとなると、廃炉を躊躇することになる。その費用を廃炉後に分割して計上する仕組み（廃炉会計）を採る。その費用は、託送料金として、大手電力利用者だけでなく新電力利用者も含めた全国（ただし、沖縄だけは原発が無いので除く）の電気利用者から徴収する。

③ 「賠償負担金」と「廃炉円滑化負担金」の2つについて、取りまとめた経済産業省や検討した委員自身が「本来の原則を逸脱する例外的な措置である」と述べていました。しかし、だからという議論も何もなく、これらを盛り込んだ「経済産業省令」案が2017年7月に発表されています。パブリックコメントでの多数の反対意見にもかかわらず、それがそのまま本決まりとなるようしているのが今の様子です。

＜次号へ続く＞